

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年1月14日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	株式会社荻番屋
【英訳名】	ICHIBANYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 葛原 守
【本店の所在の場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)76-7545
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 石黒 敬治
【最寄りの連絡場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)81-0786
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 石黒 敬治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自2018年 3月1日 至2018年 11月30日	自2019年 3月1日 至2019年 11月30日	自2018年 3月1日 至2019年 2月28日
売上高 (千円)	37,424,106	38,329,214	50,214,626
経常利益 (千円)	3,555,645	4,387,769	4,659,890
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,327,271	2,781,060	2,789,762
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,395,389	2,568,962	2,678,085
純資産額 (千円)	30,227,202	30,564,950	30,505,402
総資産額 (千円)	42,025,709	44,107,886	42,803,068
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	72.90	87.11	87.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.3	68.7	70.7

回次	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 9月1日 至2018年 11月30日	自2019年 9月1日 至2019年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.09	27.29

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社における異動については、次のとおりであります。

2019年6月28日にインドでの新規出店を目指してアジア・大洋州三井物産株式会社との合併会社、イチバンヤ INDIA PRIVATE LIMITEDを設立しました。なお、イチバンヤ INDIA PRIVATE LIMITEDは連結業績に与える影響が僅少であるため、連結の範囲に含めておりません(関連会社 持分法非適用会社)。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年3月1日～2019年11月30日）の経営成績は、売上高が383億29百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は42億37百万円（同25.4%増）、経常利益は43億87百万円（同23.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億81百万円（同19.5%増）となりました。

売上高は、前年同期に対して9億5百万円の増収となりました。これは、2019年3月に価格改定を行った効果や、海外子会社の売上が堅調に推移したこと等が主な要因であります。

直営店とフランチャイズ店（以下、F C店という）を合計した国内店舗の売上の状況といたしまして、全店ベースの売上高は前年同期比0.8%増、既存店ベースの売上高は同0.6%増と堅調に推移いたしました。既存店の客数は8月以降に発生した台風や豪雨の影響等により同1.5%減となった一方、客単価は価格改定の効果等により同2.1%増となりました。

利益面につきまして、F C向け商製品の価格改定効果や海外子会社の収益が伸びたこと等により営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも前年同期を上回りました。

国内店舗の売上高、客数、客単価の推移及び国内外の出店状況は、次のとおりであります。

「国内店舗売上高等推移表」

（前年同期比増減率、単位：％）

	第1四半期 (2019/3-5)	第2四半期 (2019/6-8)	第3四半期 (2019/9-11)	当第3四半期累計
全店売上高	1.9	1.4	0.9	0.8
既存店売上高	1.5	1.2	1.1	0.6
客数	0.0	1.0	3.4	1.5
客単価	1.6	2.2	2.4	2.1

（注）店舗売上高は、直営店とF C店の売上高を合計したものであります。

「国内業態別出店状況」

（単位：店）

	新規出店数		退店数		純増店舗数		2019年11月末店舗数	
	内、直営	内、直営	内、直営	内、直営	-	内、直営	内、直営	内、直営
CoCo壺番屋	9	3	14	4	5	7	1,262	152
パスタ・デ・ココ	2	2	1	1	1	-	33	21
麺屋ここいち	-	-	-	-	-	-	4	4
につくい亭	-	-	-	-	-	-	2	2
合計	11	5	15	5	4	7	1,301	179

（注）直営店からF C店への譲渡をCoCo壺番屋で11店舗、パスタ・デ・ココで1店舗、F C店から直営店への譲受をCoCo壺番屋で5店舗実施いたしました。

「海外国別出店状況」

(単位：店)

展開 エリア	新規 出店数	退店数	純増 店舗数 -	2019年11月末 店舗数
中国	7	5	2	48
イギリス	-	-	-	1
台湾	2	1	1	25
アメリカ(本土)	-	-	-	4
香港	-	-	-	9
タイ	5	-	5	32
韓国	7	5	2	38
アメリカ(ハワイ)	-	-	-	4
シンガポール	-	-	-	4
インドネシア	1	-	1	7
マレーシア	-	-	-	1
フィリピン	-	-	-	9
ベトナム	-	-	-	1
合計	22	11	11	183

(注) 海外店舗は、当社とフランチャイズ契約を締結した現地法人等が、直営店ないしFC店で展開しております。なお、中国、イギリス、台湾、アメリカ(本土)、及び香港の現地法人は、当社の連結子会社であります。

なお、当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は441億7百万円となり、前連結会計年度末比13億4百万円増加いたしました。このうち流動資産は234億41百万円となり前連結会計年度末比6億50百万円増加いたしました。これは主に、決算月の営業日数の相違により売掛金が4億41百万円増加したこと等によるものであります。また固定資産は206億66百万円となり、前連結会計年度末比6億54百万円の増加となりました。これは主に、POS入替に伴う新規リース契約によりリース資産が10億96百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は135億42百万円となり、前連結会計年度末比12億45百万円増加いたしました。これは主に、上記リース資産の増加に伴い長期のリース債務が9億14百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は305億64百万円となり、前連結会計年度末比59百万円増加いたしました。自己資本比率は前連結会計年度末の70.7%から68.7%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,200,000
計	115,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,926,000	31,926,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	31,926,000	31,926,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日		31,926,000		1,503,270		1,388,470

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 500		
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,920,400	319,204	
単元未満株式	普通株式 5,100		
発行済株式総数	31,926,000		
総株主の議決権		319,204	

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社壺番屋	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,174,931	18,159,146
売掛金	2,741,082	3,182,390
商品及び製品	716,469	865,307
仕掛品	23,200	24,822
原材料及び貯蔵品	235,090	258,308
その他	900,446	951,344
流動資産合計	22,791,221	23,441,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,027,190	5,043,697
機械装置及び運搬具(純額)	930,015	804,360
土地	5,397,778	5,410,277
リース資産(純額)	379,791	1,476,177
その他(純額)	747,160	501,791
有形固定資産合計	12,481,936	13,236,304
無形固定資産		
のれん	65,373	47,395
その他	616,591	672,389
無形固定資産合計	681,965	719,785
投資その他の資産		
投資有価証券	874,996	688,582
繰延税金資産	910,871	870,776
差入保証金	4,851,938	4,827,363
その他	214,020	326,958
貸倒引当金	3,881	3,202
投資その他の資産合計	6,847,945	6,710,477
固定資産合計	20,011,847	20,666,567
資産合計	42,803,068	44,107,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,369,524	2,516,922
未払金	1,426,838	1,606,343
未払法人税等	752,490	549,606
賞与引当金	308,660	176,611
株主優待引当金	89,509	71,622
その他	468,503	809,736
流動負債合計	5,415,526	5,730,842
固定負債		
リース債務	307,152	1,221,947
債務保証損失引当金	1,654	-
退職給付に係る負債	760,076	804,459
長期預り保証金	5,298,571	5,275,726
資産除去債務	456,611	453,327
その他	58,074	56,631
固定負債合計	6,882,139	7,812,093
負債合計	12,297,666	13,542,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金	1,388,470	1,388,470
利益剰余金	26,998,387	27,257,337
自己株式	1,602	1,810
株主資本合計	29,888,524	30,147,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	394,459	264,901
為替換算調整勘定	12,062	112,112
退職給付に係る調整累計額	32,583	15,367
その他の包括利益累計額合計	373,938	137,421
非支配株主持分	242,938	280,262
純資産合計	30,505,402	30,564,950
負債純資産合計	42,803,068	44,107,886

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	37,424,106	38,329,214
売上原価	20,586,470	19,991,271
売上総利益	16,837,635	18,337,943
販売費及び一般管理費	13,458,621	14,100,412
営業利益	3,379,014	4,237,530
営業外収益		
受取利息及び配当金	48,600	13,300
受取家賃	551,496	566,562
その他	60,288	67,049
営業外収益合計	660,385	646,912
営業外費用		
支払利息	4,865	12,287
賃貸費用	459,185	463,984
その他	19,703	20,400
営業外費用合計	483,754	496,672
経常利益	3,555,645	4,387,769
特別利益		
店舗売却益	128,541	37,128
受取補償金	36,903	-
その他	4,537	133
特別利益合計	169,983	37,261
特別損失		
固定資産除却損	29,676	93,454
減損損失	241,164	187,972
その他	3,760	10,256
特別損失合計	274,600	291,683
税金等調整前四半期純利益	3,451,028	4,133,347
法人税、住民税及び事業税	1,038,053	1,232,045
法人税等調整額	76,199	87,698
法人税等合計	1,114,253	1,319,743
四半期純利益	2,336,775	2,813,604
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,503	32,544
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,327,271	2,781,060

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	2,336,775	2,813,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,363	129,557
為替換算調整勘定	51,501	132,300
退職給付に係る調整額	11,752	17,215
その他の包括利益合計	58,614	244,642
四半期包括利益	2,395,389	2,568,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,386,746	2,544,543
非支配株主に係る四半期包括利益	8,643	24,418

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
加盟店の金融機関借入の保証	282,121千円	242,518千円
	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、1件の家賃の 債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、1件の家賃の 債務保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	847,275千円	1,031,822千円
のれん償却額	16,615千円	15,980千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,277,018	40	2018年2月28日	2018年5月29日	利益剰余金
2018年10月5日 取締役会	普通株式	1,245,093	39	2018年8月31日	2018年11月16日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,245,093	39	2019年2月28日	2019年5月30日	利益剰余金
2019年10月4日 取締役会	普通株式	1,277,016	40	2019年8月31日	2019年11月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間
(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	72円90銭	87円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,327,271	2,781,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,327,271	2,781,060
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,925	31,925

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,277,016千円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年11月15日

(注) 2019年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月10日

株式会社壺番屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増見 彰則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社壺番屋の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社壺番屋及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。